

工 事 実 施 設 計 書

令和 6 年度	資本 収益	款	1 1	項	1 1	目	2 2	節	1 2 2	審査	設計		
工 事 番 号	水工第 5号					実 施 元 設 計 概 要	老朽によるもの 配水管布設替 HPPE φ 100 L=172.0m HPPE φ 75 L= 4.0m 給水管取付替 HPPE φ 25× 7 HPPE φ 20×10						
施 行 位 置	見附市 新町1丁目 地内												
工 事 名	配水管布設替及び給水管取付替 工事（ゼロ市債）												
実施(元)設計額	円												
変 更 設 計 額	円					変 更 設 計 概 要							
実施(元)請負額	円												
変 更 請 負 額	円												
工 期	275日間												

見 附 市 上 下 水 道 局

明 細 書									
名 称	細 目	実 施 (元) 設 計			変 更 設 計			適 用	
		数 量	単 位	金 額	数 量	単 位	金 額		
直 接 工 事 費		1	0 式	円	1	0 式	円		
共 通 仮 設 費		1	0 式	円	1	0 式	円		
現 場 管 理 費		1	0 式	円	1	0 式	円		
一 般 管 理 費		1	0 式	円	1	0 式	円		
小 計		1	0 式	円	1	0 式	円		
消 費 税 等 相 当 額		1	0 式	円	1	0 式	円		
合 計		1	0 式	円	1	0 式	円		

特 記 仕 様 書

【適用範囲】

本工事の施工にあたって受注者は、契約書に基づき、設計図書に従って施工するものとする。また、設計図書のうち仕様書については、本「特記仕様書」及び「新潟県土木工事標準仕様書」（港湾工事にあたっては、「新潟県港湾工事標準仕様書」）を適用するものとする。

○施工条件関係

下記項目、事項のうちレ印欄は、工事施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。
 なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と協議し、適切な措置を講ずるものとする。

明示項目	施 工 条 件
<input checked="" type="checkbox"/> I 工程関係	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 関連する別途発注工事あり ・工事名： ガス布設替工事 ・予定期間： 同時期
	<input type="checkbox"/> 2. 施工時期、時間、方法の制限あり ・時 期： ・時 間： ・方 法：
	<input type="checkbox"/> 3. 関係機関協議による工程条件あり ・協議内容： ・完了予定時期：
	<input type="checkbox"/> 4. その他
<input type="checkbox"/> II 用地関係	<input type="checkbox"/> 1. 工事用地等の未処理部分あり ・処理見込時期： ・区 間：
	<input type="checkbox"/> 2. 仮設ヤードの指定あり ・場 所： ・期 間：
	<input type="checkbox"/> 3. その他

明示項目	施 工 条 件
Ⅲ 公害対策 関 係	<input type="checkbox"/> 1. 公害防止の制限あり（騒音・振動、排出ガス、粉じん、水質等） ・施工方法： ・作業時間：
	<input type="checkbox"/> 2. 家屋等の調査の必要性あり ・方 法： ・範 囲：
	<input type="checkbox"/> 3. その他
Ⅳ 安全対策 関 係	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 交通安全施設等の指定あり ・交通誘導員：交通誘導員B 昼間 単路区間2人配置（34日）、延べ68人日。交差点4人配置（4日）、延べ16人日。 夜間 単路区間2人配置（1日）、延べ2人日。（交代要員含まない） 勤務実績を提出すること。 ・その他施設等：
	<input type="checkbox"/> 2. 近接作業制限あり（鉄道、ガス、水道、電気、電話等） ・内 容： ・工法制限： ・作業時間制限：
	<input type="checkbox"/> 3. 発破作業あり ・保安設備 及び保安要 ・防護工： ・作業時間制限：
	<input type="checkbox"/> 4. 防護施設（落石、雪崩、土砂崩落等） ・内 容：
	<input checked="" type="checkbox"/> 5. その他 歩行者等の安全を確保すること 交通誘導員については、警察等関係機関との協議により交通処理方法等の変更が生じた場合や現地の状況により、これによりがたい場合は、監督員と協議すること。

明示項目	施 工 条 件
Ⅴ工事用道路関係	<input type="checkbox"/> 1. 一般道路を搬入路としての使用制限あり ・搬入経路： ・期 間： ・使用後の処置：
	<input type="checkbox"/> 2. 一般道路の占用 ・期 間： ・規制条件： ・時間制限：
	<input type="checkbox"/> 3. 仮設道路設置 ・工法指定の有無： ・用地関係： ・安全施設： ・工事完了後の 「存置」または「撤去」：
	<input type="checkbox"/> 4. その他
Ⅵ仮設備関係	<input type="checkbox"/> 1. 仮設備の指定あり
	<input type="checkbox"/> 2. 仮設備の条件指定あり
	<input type="checkbox"/> 3. 仮設構造物の転用，兼用あり ・工 種： ・内 容：
	<input type="checkbox"/> 4. イメージアップあり ・内 容：
	<input type="checkbox"/> 5. その他

明示項目	施 工 条 件
<input checked="" type="checkbox"/> VII 残土・産業廃棄物関係	<input checked="" type="checkbox"/> 別紙「建設副産物特記仕様書」のとおり
<input checked="" type="checkbox"/> VIII 工事支障物件等	<input type="checkbox"/> 1. 占用支障物件あり（電気、電話、水道、ガス等） ・内 容： ・移設、撤去、防護方法等： ・時 期： <input type="checkbox"/> 2. 占用物件重複施工あり ・内 容： <input checked="" type="checkbox"/> 3. その他 埋設物について、関係機関への照会を確実にし、監督員に報告すること。
<input type="checkbox"/> IX 排水工 (濁水処理含む)	<input type="checkbox"/> 1. 濁水、湧水処理等の特別な対策あり ・内 容：
<input type="checkbox"/> X 薬液注入関係	<input type="checkbox"/> 1. 薬液注入工法あり ・別紙条件明示による
<input type="checkbox"/> XI その他	<input type="checkbox"/> 1. 現場発生材あり ・品 名： ・納入場所： <input type="checkbox"/> 2. 支給品及び貸与品あり ・品 名： ・引渡場所： <input type="checkbox"/> 3. 品質証明の必要あり ・標準仕様書第1編（章）1-1-1-24による <input type="checkbox"/> 4. その他

○指定材料関係

材料名・材料規格については、参考資料で指定している。なお、参考資料の仮設工における数量・材料名・材料規格は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考であるので、指定とならない。

○排出ガス対策型建設機械関係

排出ガス対策型建設機械（第2次基準）を標準としている施工においては、これを積極的に使用し普及促進に努めること。

建設副産物特記仕様書

1. 再生資材の利用

下記資材の使用に際し、再生資材を利用すること。

再生資材名	規格	使用箇所	備考
再生As合材	⑨13F, ⑥新20H, ②20	表層, 基層	
アスファルト再生クラッシャーラン	ARC-40 (RC混合)	路盤材, 基礎材	

2. 建設発生土の利用

盛土等に使用する発生土は、下記の工事からの建設発生土を利用すること。

発注機関	工事名	発生場所	施工会社名・連絡先	備考

3. 建設発生土の搬出

工事の施工により発生する建設発生土は、下記により積算している。

搬出先	プラント		
搬出先地名			
連絡先			
設計運搬距離	3.0 km		
受入時間	8:30~17:00		
設計受入費用	3,200円/m ³ (ほぐし)		
仮置場所の有無	無		
備考	改良土(改良費別)		

建設発生土改良プラントへ土砂を運搬処理する場合、上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。

なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

注) 受入先が建設発生土改良プラントの場合、排出先欄には「プラント」と記載し、搬出先名、連絡先の欄は記入しない。

4. 建設廃棄物の搬出

工事の施工により発生する廃棄物は、下記により積算している。

搬出する廃棄物名	アスファルト廃材	コンクリート廃材	コンクリート廃材
設計運搬距離	4.6 km	4.6 km	4.6 km
受入時間	8:30~17:00	8:30~17:00	8:30~17:00
設計受入費用	1,500円/t	2,300円/m ³	2,000円/m ³
備考		有筋	無筋

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

5. 舗装版切断時の濁水搬出

工事の施工により発生する舗装版切断濁水は、下記により積算している。

設計運搬距離	km	km	km
受入時間			
設計受入費用	円	円	円
備考			

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

6. 建設リサイクル法の対象建設工事において、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、法第18条に基づき再資源化等完了報告書を提出すること。

7. 自ら産業廃棄物を運搬・処分する以外は、委託契約書の写しを提出すること。

8. 協議について

建設工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、上記の指定や条件によりがたい場合は、速やかに発注者に報告し、協議すること。

アスベスト含有建設資材に関する特記仕様書

本工事においては、アスベスト含有建設資材を使用してはならない。

項目	内容	備考
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

再生クラッシャーラン・アスファルト再生クラッシャーラン特記仕様書

水道工事に伴い発生する建設廃材を破碎または混合して、製造する再生クラッシャーラン・アスファルト再生クラッシャーラン（以下「再生クラッシャーラン等」という。）の性状について、次のとおり規定する。

なお、再生クラッシャーランを構造物の基礎材等として使用する場合にはこの定めによる。

1 材料

1-1

①再生クラッシャーラン（RC-40）

セメントコンクリート廃材から製造した再生骨材および路盤再生骨材（路盤発生材を必要に応じて破碎、分級して製造した骨材）を単独または相互に組み合わせ、必要に応じてこれに補足材を加えて、所要の品質が得られるように調整した材料をいう。

②アスファルト再生クラッシャーラン（ARC-40）

再生クラッシャーラン（RC-40）もしくはクラッシャーラン（C-40）を母材とし、グリスリアンダー材を混合したものをいう。アスファルト再生クラッシャーランには、再生クラッシャーラン（RC-40）を母材とする「RC混合」とクラッシャーラン（C-40）を母材とする「C混合」がある。

1-2

再生クラッシャーラン等は、ゴミ、泥、有機物、プラスチック、金属、ガラス、陶磁器、レンガ、瓦等を有害量含んではならない。

1-3

再生クラッシャーラン等の最大粒径については、最大40mmと定める。

2. 品質

再生クラッシャーラン等の品質規格ならびに品質管理については、新材のクラッシャーランに準じるものとする。

2-1（品質）

路盤材に使用する再生クラッシャーラン等の修正CBR、塑性指数、グリスリアンダー材の混入率は次表を標準とし、舗装の構造設計に用いる等値換算係数（下層路盤）は0.25とする。

材 料	修正CBR	PI（塑性指数）	グリスリアンダー材の混入率
再生クラッシャーラン	30%以上	6以下	—
アスファルト再生クラッシャーラン	40%以上	6以下	質量配合40%以下

〔注〕

（1）再生クラッシャーラン等に用いるセメントコンクリート再生骨材は、すりへり減量が50%以下でなければならない。試験方法はロサンゼルスすりへり減量試験（粒度は道路用砕石S-13（13～5mm）のもの）とする。

（2）再生クラッシャーラン等の材料として路盤再生骨材もしくは路盤発生材を用いる場合のみPIの規定を適用する。

2-2（粒度範囲）

再生クラッシャーラン等の粒度は〔JIS A 5001〕道路用砕石の規定に準じ、粒度範囲は次表による。

粒度の範囲（mm）		RC-40 （40～0）	ARC-40 （40～0）
ふるい目（mm）			
通過 質量 百分率 （ % ）	53.00	100	100
	37.50	95～100	95～100
	31.50	—	—
	26.50	—	—
	19.00	50～80	50～80
	13.20	—	—
	4.75	15～40	15～40
	2.36	5～25	5～25

〔注〕 粒度は、モルタル粒などを含んだ破碎されたままの見かけの骨材粒度を使用する。

改良土特記仕様書

1. 適用範囲

本仕様書は、建設発生土を改良し盛土する場合に適用する。なお、建設発生土が直接転用可能な場合は、設計変更の対象とする。

2. 改良土の品質

改良土の品質は次表のとおりとする。

試験項目	試験方法	規格値	管理方法(※1)	摘要
最大粒径	JIS A 1204 に準ずる	最大粒径20mm以下 または75mm以下	試験成績表	
一軸圧縮試験	JIS A 1216	100kpa(28日)以上 200kpa(28日)以下	試験成績表	
六価クロム 溶出試験	環境庁告示46 号溶出試験	検液1ℓにつき0.05mg 以下	試験成績表	セメント及びセメント 系固化材
土の突固め試験	JIS A 1210		試験成績表	
設計CBR試験	JIS A 1211	CBR 8%以上	試験成績表	

※1 プラント混合改良土については、原則として3ヶ月に1回以上の試験を実施するものとし、直前の試験成績表をもって当該工事に使用する改良土の品質を保証するものとする。

3. 保管方法

改良土の保管及び使用に際しては、含水比の変化に十分注意し、シート等で降雨の浸透を防止するとともに、保管場所の周囲に排水溝を設けるなど適切な措置を講じること。

4. 施工管理

路床部・路体部に関わらず、埋戻しの一層仕上厚は20cm以下とする。

施工に際しては地下水等の出水状況や必要条件により適当な工法を選定し、施工基面を出来る限りドライ状態に保つものとする。

5. その他

この特記仕様書に記載のない事項又は疑義のある事項については、監督員と協議するものとする。

